



## 平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者 (氏名) 村田 紀敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部シニアオフィサー (氏名) 松本 忍

TEL 03-6238-3000

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	1,440,782	△2.1	81,856	5.6	81,181	5.0	42,228	6.9
27年2月期第1四半期	1,472,114	7.9	77,478	5.1	77,294	4.9	39,520	5.6

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 43,004百万円 (49.4%) 27年2月期第1四半期 28,790百万円 (△62.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	47.77	47.72
27年2月期第1四半期	44.70	44.67

※セブン・イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上:

平成28年2月期第1四半期: 2,545,189百万円(前年同期比3.3%増)

平成27年2月期第1四半期: 2,463,440百万円(前年同期比8.1%増)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	5,442,277	2,438,462	42.4	2,610.66
27年2月期	5,234,705	2,430,917	43.9	2,601.23

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 2,308,193百万円 27年2月期 2,299,662百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年2月期	—	36.50	—	36.50	73.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	38.50	—	38.50	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,160,000	5.2	179,000	7.0	177,000	5.8	93,000	10.8	105.20
通期	6,400,000	6.0	373,000	8.6	368,000	7.8	193,000	11.6	218.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※セブン・イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上予想:

第2四半期(累計): 5,350,000百万円(前年同期比5.3%増)

通期: 10,800,000百万円(前年同期比5.5%増)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	886,441,983 株	27年2月期	886,441,983 株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	2,299,662 株	27年2月期	2,375,681 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	884,077,346 株	27年2月期1Q	884,050,849 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。
2. 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kh/201602.html>)に掲載しております。また、本日開催予定の決算説明会にて使用する業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## 【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 当第1四半期(平成27年3月1日～平成27年5月31日)の業績概況

当第1四半期における小売業を取り巻く経済環境は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、個人消費におきましては平成26年4月の消費税増税以降、依然として先行き不透明な状況が続いているものの、成熟社会における生活の質の向上を重視する消費傾向はより顕著になってきております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、お客様の心理変化を捉えた付加価値の高い商品や地域の嗜好に合わせた商品の開発、接客力の向上に取り組んでまいりました。グループのプライベートブランドである「セブンプレミアム」やグループ各社のオリジナル商品につきましては、新商品の開発を推進するとともに既存商品のリニューアルを計画的に実施することで、品質の向上と新しい価値の提案を図りました。なお、当第1四半期における「セブンプレミアム」の売上は2,370億円(前年同期比22.2%増)となり、年間計画1兆円に対して順調に推移いたしました。

また、当社グループは「成長の第2ステージ」に向けたグループ横断的な取り組みとしてオムニチャネル戦略を推進しており、当第1四半期におきましては、平成27年10月の本格稼働に向けた商品開発やECサイト等のシステム構築、物流等の事業基盤の整備に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は主に原油安に伴うガソリン価格の下落により、北米コンビニエンスストア事業でのガソリン売上が1,092億円減少したことにより、1兆4,407億82百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

営業利益は主にコンビニエンスストア事業と金融関連事業の増益が牽引し818億56百万円(同5.6%増)、経常利益は811億81百万円(同5.0%増)、四半期純利益は422億28百万円(同6.9%増)となりました。当第1四半期における営業利益、経常利益および四半期純利益はそれぞれ過去最高の数値を達成いたしました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、2兆5,451億89百万円(同3.3%増)となりました。また、当第1四半期における為替レート変動に伴う影響により、営業収益を604億円、営業利益を10億円押し上げております。

(単位:百万円)

	平成27年2月期第1四半期		平成28年2月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	1,472,114	7.9%増	1,440,782	2.1%減
営業利益	77,478	5.1%増	81,856	5.6%増
経常利益	77,294	4.9%増	81,181	5.0%増
四半期純利益	39,520	5.6%増	42,228	6.9%増

為替レート	U.S.\$1=102.77円	U.S.\$1=119.16円
	1元=16.90円	1元=19.08円

#### ② セグメント別の営業概況

##### コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は6,062億14百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は661億26百万円(同11.5%増)となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、平成27年3月に高知県へ出店地域を拡大するなど375店舗の積極的な出店を推進した結果、当第1四半期末時点の店舗数は44都道府県で17,772店舗(前期末比281店舗増)となりました。商品面では、おにぎり等の基本的な商品の更なる品質向上を推進するとともに、地域のお客様の嗜好に合わせた商品開発を強化いたしました。セルフ式のドリップコーヒー「SEVEN CAFÉ(セブencカフェ)」の販売数は引き続き伸長し、平成27年8月末までに全国展開を計画している「SEVEN CAFÉ Donut(セブencカフェ ドーナツ)」の当第1四半期末時点の導入店舗数は約7,300店舗となりました。

これらの結果、既存店売上伸び率は平成24年8月以来34ヶ月連続でプラスとなりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は1兆436億9百万円（前年同期比7.4%増）となり、第1四半期として初めて1兆円を突破いたしました。

北米の7-Eleven, Inc.は、平成27年3月末時点で8,269店舗（前期末比28店舗減）を展開しております。店舗面におきましては、都市部への出店を推進するとともに、店舗毎の収益性を重視し既存店や買収店舗の一部を閉店及び売却いたしました。販売面におきましては、ファスト・フードやプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発及び販売に引き続き注力した結果、当第1四半期におけるドルベースの米国内既存店商品売上伸び率は前年を大きく上回って推移いたしました。原油安に伴うガソリン価格の下落等によるガソリン売上の減少があり、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、6,468億74百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

中国におきましては、平成27年3月末時点で北京市に176店舗、天津市に56店舗、成都市に59店舗を運営しております。

## スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は5,166億59百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は60億31百万円（同19.5%減）となりました。

国内の総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、当第1四半期末時点で前期末時点と同数の181店舗を運営しております。平成27年5月には、本部主導のチェーンストア経営から脱却し、店舗が主体となり個店・地域特性に合わせた品揃えを実践するための組織変更を実施いたしました。店舗面におきましては、グループ内外の有力テナントの誘致や、デリカテッセンの強化及び生鮮食品の対面販売推進を目的とした売場改装を進めました。販売面におきましては「セブンプレミアム」等の差別化商品の販売を強化したことに加え、株式会社そごう・西武や株式会社バルスとの共同開発等、グループ力を活かした商品の開発に注力いたしました。しかしながら、当第1四半期における既存店売上伸び率は、4月および5月は前年を上回りましたが、3月における昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動が大きく、前年を下回りました。

国内の食品スーパーにおきましては、当第1四半期末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に前期末時点と同数の200店舗、株式会社ヨークマートが首都圏を中心に78店舗を運営しております。ヨークベニマルは「生活提案型食品スーパー」を目指し、生鮮品の販売を強化するとともに、子会社の株式会社ライフフーズによる即食・簡便のニーズに対応した惣菜の品揃えを拡大いたしました。これらの結果、当第1四半期における既存店売上伸び率は前年を上回りました。

ベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は、当第1四半期末時点で102店舗（前期末比3店舗増）を運営しております。

中国におきましては、平成27年3月末時点で北京市に総合スーパー5店舗、四川省成都市に総合スーパー6店舗をそれぞれ展開しております。

## 百貨店事業

百貨店事業における営業収益は2,126億36百万円（前年同期比1.9%減）、92百万円の営業損失となりました。

株式会社そごう・西武は、当第1四半期末時点で24店舗を運営しております。販売面におきましては、「リミテッドエディション」を中心とした自主企画商品及び自主編集売場の取り組みを強化し、特に地方店を中心に、同年3月に地域色を生かした新プライベートブランド「リミテッドエディション エリアモード」を投入いたしました。加えて、百貨店ならではの質の高い接客と、ファッションアドバイザーなどの専門販売員によるトータルアドバイス機能の強化を図りました。しかしながら、当第1四半期における既存店売上伸び率は、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動等により前年を下回りました。

生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは、当第1四半期末時点で98店舗（前期末比4店舗増）を運営しております。

## フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は213億44百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は前第1四半期と比べ3億81百万円増の4億23百万円となりました。

株式会社セブン＆アイ・フードシステムズは、レストラン事業部門が当第1四半期末時点で472店舗（前期末比2店舗

減)を運営しております。当第1四半期におけるレストラン事業部門の既存店売上伸び率は、付加価値の高いメニューの販売強化や接客力の向上等が奏功したことにより前年を上回って推移いたしました。その結果、営業利益は前年を上回りました。

### 金融関連事業

金融関連事業における営業収益は 470 億 68 百万円(前年同期比 7.2%増)、営業利益は 115 億 52 百万円(同 6.0%増)となりました。

株式会社セブン銀行における当第1四半期末時点の ATM 設置台数は、主にセブン-イレブン・ジャパンの積極的な出店に伴い前期末比 377 台増の 21,316 台まで拡大いたしました。また、当第1四半期期間中の1日1台当たり平均利用件数は、一部提携銀行の顧客手数料有料化の影響等により 100.1 件(前年同期差 2.2 件減)となりましたが、ATM 設置台数の増加に伴い期間総利用件数は前年を上回りました。

カード事業会社 2 社におきましては、クレジットカード事業、電子マネー事業とも順調に推移いたしました。クレジットカード事業におきましては、株式会社セブン・カードサービスが発行する「セブンカード/セブンカード・プラス」と株式会社セブン CS カードサービスが発行する「クラブ・オン/ミレニアムカード セブン」の新規発行数は順調に推移いたしました。電子マネー事業におきましては、セブン・カードサービスが「nanaco」のグループ内外への拡大を積極的に推進いたしました。

### 通信販売事業

通信販売事業における営業収益は 378 億 1 百万円(前年同期比 9.4%減)、27 億 93 百万円の営業損失となりました。

株式会社ニッセンホールディングスは、収益性の改善に努めるとともにグループシナジー効果の実現に向けた取り組みを進めました。当第1四半期におきましては、主要顧客である働く女性や家族層に向けた付加価値の高い商品の開発や、有料ファッションマガジンのセブン-イレブン店舗等での販売を実施いたしました。

### その他の事業

その他の事業における営業収益は 166 億 82 百万円(前年同期比 26.4%増)、営業利益は 13 億 53 百万円(同 67.2%増)となりました。

なお、平成 27 年 2 月に完全子会社化した株式会社バーニーズジャパンにつきましては、当第1四半期よりその他の事業セグメントに含めております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

総資産は、前期末に比べ 2,075 億 71 百万円増の 5 兆 4,422 億円 77 百万円となりました。流動資産は現金及び預金、有価証券の合計が 1,014 億 37 百万円増えたことなどにより、1,842 億 84 百万円増加しました。負債は、主に季節要因による支払手形及び買掛金と預り金の増加により、前期末に比べ 2,000 億 25 百万円増の 3 兆 38 億 14 百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上等により、前期末に比べ 75 億 45 百万円増の 2 兆 4,384 億 62 百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成 27 年 2 月期末	平成 28 年 2 月期 第 1 四半期末	増減
総資産	5,234,705	5,442,277	207,571
負債	2,803,788	3,003,814	200,025
純資産	2,430,917	2,438,462	7,545

為替レート	U.S.\$1=120.55 円	U.S.\$1=120.17 円
	1 元=19.35 円	1 元=19.36 円

（連結キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が768億22百万円となったことなどにより2,054億15百万円の収入となりましたが、セブン銀行におけるコールローンの増加等により前第1四半期と比べ267億48百万円減少いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に店舗の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出等により768億96百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより252億81百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は1兆1,020億29百万円となり、前第1四半期末と比べ604億95百万円増加いたしました。

（単位：百万円）

	平成27年2月期 第1四半期	平成28年2月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,164	205,415	△26,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,081	△76,896	4,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,713	△25,281	3,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,041,534	1,102,029	60,495

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成28年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月2日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が3百万円減少し、利益剰余金が3百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,990百万円減少し、法人税等調整額が2,978百万円、その他有価証券評価差額金が735百万円、退職給付に係る調整累計額が252百万円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	933,959	1,005,397
受取手形及び売掛金	340,792	356,858
営業貸付金	71,198	79,021
有価証券	100,001	130,001
商品及び製品	208,927	215,420
仕掛品	71	77
原材料及び貯蔵品	3,170	4,045
前払費用	48,585	53,071
A T M仮払金	166,686	188,873
繰延税金資産	41,499	40,101
その他	223,653	250,291
貸倒引当金	△5,361	△5,690
流動資産合計	2,133,185	2,317,469
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	825,831	846,160
工具、器具及び備品(純額)	271,327	279,132
土地	725,553	728,137
リース資産(純額)	13,229	13,846
建設仮勘定	39,369	33,536
その他(純額)	1,629	1,456
有形固定資産合計	1,876,941	1,902,270
<b>無形固定資産</b>		
のれん	297,233	292,127
ソフトウェア	57,150	65,225
その他	152,620	154,337
無形固定資産合計	507,004	511,690
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	168,738	167,788
長期貸付金	16,361	16,233
差入保証金	401,206	399,678
建設協力立替金	1,210	888
退職給付に係る資産	40,889	42,071
繰延税金資産	28,382	23,921
その他	65,673	65,083
貸倒引当金	△4,984	△4,895
投資その他の資産合計	717,478	710,771
固定資産合計	3,101,424	3,124,732
<b>繰延資産</b>		
創立費	0	0
開業費	96	74
繰延資産合計	96	74
資産合計	5,234,705	5,442,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	412,504	462,388
短期借入金	130,780	136,770
1年内返済予定の長期借入金	70,013	68,895
1年内償還予定の社債	59,999	59,999
未払法人税等	42,979	15,735
未払費用	104,284	111,447
預り金	149,610	272,740
A T M仮受金	66,977	66,669
販売促進引当金	20,408	20,425
賞与引当金	12,893	23,503
役員賞与引当金	375	108
商品券回収損引当金	2,532	2,399
返品調整引当金	188	137
銀行業における預金	475,209	478,361
その他	278,035	304,582
流動負債合計	1,826,791	2,024,164
固定負債		
社債	319,992	319,992
長期借入金	367,467	372,048
繰延税金負債	63,536	65,659
役員退職慰労引当金	2,060	1,991
退職給付に係る負債	8,669	8,604
長期預り金	56,779	56,253
資産除去債務	67,068	67,885
その他	91,424	87,214
固定負債合計	976,997	979,650
負債合計	2,803,788	3,003,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	527,470	527,473
利益剰余金	1,622,090	1,632,071
自己株式	△5,883	△5,699
株主資本合計	2,193,677	2,203,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,571	25,791
繰延ヘッジ損益	557	365
為替換算調整勘定	80,342	74,178
退職給付に係る調整累計額	3,512	4,012
その他の包括利益累計額合計	105,985	104,347
新株予約権	2,427	2,230
少数株主持分	128,827	128,038
純資産合計	2,430,917	2,438,462
負債純資産合計	5,234,705	5,442,277

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年5月31日）
営業収益	1,472,114	1,440,782
売上高	1,224,535	1,166,295
売上原価	963,580	900,618
売上総利益	260,955	265,677
営業収入	247,578	274,486
営業総利益	508,534	540,163
販売費及び一般管理費	431,055	458,307
営業利益	77,478	81,856
営業外収益		
受取利息	1,495	1,471
持分法による投資利益	155	341
その他	1,146	942
営業外収益合計	2,796	2,755
営業外費用		
支払利息	1,619	1,761
社債利息	670	670
その他	690	999
営業外費用合計	2,980	3,430
経常利益	77,294	81,181
特別利益		
固定資産売却益	351	405
投資有価証券売却益	242	6
受取補償金	3	394
その他	3	166
特別利益合計	600	973
特別損失		
固定資産廃棄損	2,299	2,673
減損損失	1,055	1,464
消費税率変更に伴う費用	2,029	—
その他	1,561	1,194
特別損失合計	6,945	5,332
税金等調整前四半期純利益	70,950	76,822
法人税、住民税及び事業税	23,267	25,001
法人税等調整額	6,076	7,099
法人税等合計	29,344	32,101
少数株主損益調整前四半期純利益	41,606	44,720
少数株主利益	2,085	2,492
四半期純利益	39,520	42,228

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,606	44,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,609	4,351
繰延ヘッジ損益	△375	△382
為替換算調整勘定	△14,011	△6,203
退職給付に係る調整額	—	522
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	△4
その他の包括利益合計	△12,816	△1,716
四半期包括利益	28,790	43,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,239	40,591
少数株主に係る四半期包括利益	1,550	2,412

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	70,950	76,822
減価償却費	41,344	45,984
減損損失	1,055	1,464
のれん償却額	4,772	5,102
受取利息	△1,495	△1,471
支払利息及び社債利息	2,289	2,431
持分法による投資損益(△は益)	△155	△341
固定資産売却益	△351	△405
固定資産廃棄損	2,299	2,673
売上債権の増減額(△は増加)	△12,550	△16,138
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,915	△7,822
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,560	△7,514
仕入債務の増減額(△は減少)	52,325	50,015
預り金の増減額(△は減少)	119,046	122,968
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	△4,000	—
銀行業における預金の純増減(△は減少)	4,391	3,152
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	3,000	△8,000
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	46,000	31,100
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	△28,463	△22,495
その他	4,371	△18,120
小計	304,476	259,404
利息及び配当金の受取額	898	920
利息の支払額	△2,308	△2,439
法人税等の支払額	△70,902	△52,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,164	205,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△69,871	△71,132
有形固定資産の売却による収入	1,605	1,312
無形固定資産の取得による支出	△6,412	△10,913
投資有価証券の取得による支出	△12,002	△14,306
投資有価証券の売却による収入	290	20,478
子会社株式の取得による支出	△256	△0
差入保証金の差入による支出	△6,601	△5,181
差入保証金の回収による収入	11,281	7,865
預り保証金の受入による収入	819	590
預り保証金の返還による支出	△1,034	△1,133
事業取得による支出	△6	△3,463
定期預金の預入による支出	△832	△1,396
定期預金の払戻による収入	2,554	1,169
その他	△615	△786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,081	△76,896

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△237	5,990
長期借入れによる収入	17,400	15,700
長期借入金の返済による支出	△13,321	△11,818
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	9,557	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△9,557	—
配当金の支払額	△30,494	△31,743
少数株主への配当金の支払額	△365	△375
その他	△1,695	△3,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,713	△25,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,266	△1,970
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	120,101	101,267
現金及び現金同等物の期首残高	921,432	1,000,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,041,534	1,102,029

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	通信販売 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	644,972	506,726	216,310	20,137	36,359	41,670	5,938	1,472,114	—	1,472,114
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	177	1,707	517	57	7,535	43	7,264	17,302	△ 17,302	—
計	645,149	508,433	216,827	20,195	43,895	41,713	13,202	1,489,417	△ 17,302	1,472,114
セグメント利益又は損失(△)	59,284	7,492	1,538	41	10,902	△ 2,192	809	77,876	△ 397	77,478

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△397百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	通信販売 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	605,989	514,501	211,996	21,140	38,642	37,625	10,885	1,440,782	—	1,440,782
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	225	2,157	640	203	8,426	175	5,796	17,624	△ 17,624	—
計	606,214	516,659	212,636	21,344	47,068	37,801	16,682	1,458,407	△ 17,624	1,440,782
セグメント利益又は損失(△)	66,126	6,031	△ 92	423	11,552	△ 2,793	1,353	82,602	△ 745	81,856

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△745百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

（参考情報）

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	975,165	462,224	34,724	1,472,114	—	1,472,114
所在地間の内部営業収益 又は振替高	225	38	225	489	△ 489	—
計	975,391	462,262	34,950	1,472,604	△ 489	1,472,114
営業利益又は損失(△)	74,829	3,132	△ 485	77,475	2	77,478

当第1四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	995,569	408,183	37,030	1,440,782	—	1,440,782
所在地間の内部営業収益 又は振替高	235	48	259	543	△ 543	—
計	995,804	408,231	37,289	1,441,325	△ 543	1,440,782
営業利益又は損失(△)	74,670	7,185	△ 1	81,853	2	81,856

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。